

# 鳥取県公報

毎週火曜日及び  
金曜日発行

(当日が休日に当たるときは、翌日の日)

## 目 次

◇ 公 告 鳥取県の職員の給与等の状況 (職員誌)

## 公 告

鳥取県の職員の給与等の状況を次のとおり公表する。

平成10年 3月31日

鳥取県知事 西 尾 邑 次

鳥取県の職員の給与等について

### 1 人件費の状況 (普通会計決算)

区 分	住民基本台帳人口 (平成9年3月末現在)	歳 出 額 A	実 質 収 支	人 件 費 B	人件費率B/A (全国平均)	平成7年度 人件費率
平成8年度	619,431人	423,006,726千円	1,284,748千円	104,244,578千円	24.6% (30.4)	24.3%

(注) 人件費には、特別職に支給される給料、報酬等を含む。

### 2 職員給与費の状況 (普通会計予算)

区 分	職 員 数 A	給 与 費				1人当たり給与費 (B/A)
		給 料	職 員 手 当	期 末・勤 勉 手 当	計 B	
平成9年度	11,699人	48,651,191千円	8,664,466千円	23,199,518千円	80,515,175千円	6,882千円

(注) 1 職員手当に退職手当は含まない。

2 給与費は、2月補正後の予算に計上された額である。

### 3 職員の平均給料月額、平均給与月額及び平均年齢の状況 (平成9年4月1日現在)

区 分	一 般 行 政 職			警 察 職			小・中 学 校 教 育 職		
	平均給料月額	平均給与月額	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均年齢
鳥取県	333,537円	394,978円	39.6歳	381,924円	494,504円	42.8歳	352,689円	393,089円	39.3歳
国	309,392円	—	39.1歳	327,951円	—	40.2歳	350,627円	—	39.1歳

区 分	高 等 学 校 教 育 職			現 業 職		
	平均給料月額	平均給与月額	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均年齢
鳥取県	372,284円	417,804円	41.1歳	328,682円	362,344円	41.7歳
国	377,076円	—	40.9歳	280,347円	—	47.8歳

(注) これらの額は、平成9年度給与改定前のものである。

4 職員の初任給の状況 (平成9年4月1日現在)

区 分	鳥 取 県		国		
	初 任 給	採用2年後	初 任 給	採用2年後	
一般行政職	大学卒	173,000円	187,000円	173,000円	187,000円
	高校卒	140,700円	150,500円	140,700円	150,500円
警 察 職	大学卒	188,500円	213,100円	188,500円	205,800円
	高校卒	158,900円	179,800円	158,900円	172,700円
小・中学校 教育職	大学卒	193,800円	207,800円	193,800円	207,800円
	高校卒	149,300円	163,000円	149,300円	163,000円
高等学校教 育職	大学卒	193,800円	207,800円	193,800円	207,800円
	高校卒	149,300円	163,000円	149,300円	163,000円

(注) これらの額は、平成9年度給与改定後のものである。

5 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額状況 (平成9年4月1日現在)

区 分	経験年数			
	10 年	15 年	20 年	
一般行政職	大学卒	277,149円	324,309円	390,188円
	高校卒	219,604円	278,482円	324,172円
警 察 職	大学卒	280,442円	328,335円	391,722円
	高校卒	245,671円	289,255円	342,130円
小・中学校 教育職	大学卒	287,546円	342,247円	392,894円
	高校卒	—円	—円	—円
高等学校教 育職	大学卒	296,097円	348,198円	398,399円
	高校卒	—円	—円	—円
現 業 職	大学卒	—円	—円	—円
	高校卒	216,536円	265,750円	318,845円

(注) これらの額は、平成9年度給与改定前のものである。

6 一般行政職の級別職員数の状況 (平成9年4月1日現在)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	9 級	10 級	11 級	計
標準的な職務内容	主事、技師	主事、技師	主事、技師	係長、主任、技師	係長、主任	課長補佐、係長、主任	課長補佐	課長	課長	次長	部長	
職員数	63人	308人	395人	445人	520人	560人	377人	301人	63人	30人	13人	3,075人
構成比	2.0%	10.0%	12.9%	14.5%	16.9%	18.2%	12.3%	9.8%	2.0%	1.0%	0.4%	100.0%
1年前の構成比	2.6%	11.5%	12.9%	14.0%	14.4%	20.1%	11.9%	9.1%	2.1%	1.0%	0.4%	100.0%
5年前の構成比	4.7%	11.5%	16.6%	13.0%	9.4%	22.2%	12.0%	7.7%	1.9%	0.6%	0.4%	100.0%

(注) 1 職員の給与に関する条例に基づく給料表の級区分による職員数である。

2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職名である。

7 昇給期間短縮の状況

区 分	全 職 種		一般行政職	警 察 職	小・中学校 教育職	高等学校教 育職	現 業 職
	職員数	A					
平成8年度	職員数	11,883人	3,116人	1,115人	3,859人	1,713人	530人
	昇給期間を短縮して昇給した職員数B	2,483人	752人	226人	662人	317人	91人
平成7年度	職員数	11,868人	3,092人	1,117人	3,856人	1,729人	536人
	昇給期間を短縮して昇給した職員数B	2,527人	773人	225人	661人	318人	94人
比率	B / A	20.9%	24.1%	20.3%	17.2%	18.5%	17.2%
比率	B / A	21.3%	25.0%	20.1%	17.1%	18.4%	17.5%

8 職員手当の状況

区分	鳥 取 県	国
期末手当 勤勉手当	6月期 1.6月分 12月期 1.9月分 3月期 0.55月分 計 4.05月分	6月期 1.6月分 12月期 1.9月分 3月期 0.55月分 計 4.05月分
勤勉手当	0.6月分 0.6月分 — 月分 1.2月分	0.6月分 0.6月分 — 月分 1.2月分
職制上の段階、職務の 等級による加算措置	有	有
自己都合	勤続20年 21.0月分 勤続25年 33.75月分 勤続35年 47.5月分 最高限度 60.0月分	勤続20年 21.0月分 勤続25年 33.75月分 勤続35年 47.5月分 最高限度 60.0月分
勤続20年	28.875月分	28.875月分
勤続25年	44.55月分	44.55月分
勤続35年	62.7月分	62.7月分
最高限度	62.7月分	62.7月分
1人当たり 平均支給額 1,118千円	29,902千円	
退職手当 (支給率)	その他の加算措置 定年前早期退職特別措置 (2%~20%加算)	その他の加算措置 定年前早期退職特別措置 (2%~20%加算)
退職時特別昇給 10年以上20年未満勤続 20年以上勤続	1号給 2号給	1号俸
調整手当 (平成9年4月1日現在)	支給対象地域等) (支給対象機関等) 支給対象職員数	特別区 大阪市 北九州市 異動保障
	率 12% 21人	(東京事務所) (大阪事務所) (北九州駐在) 1~12% 54人

国の制度 (支給率)	12%	10%	6%	1~12%
支給対象職員1人当たり平均支給年額(平成8年度)	456,121 円			
職員全体に占める手当支給職員の割合	42.3 %			
支給対象職員1人当たり平均支給年額	81,250 円			
手当の種類 (手当数)	64			
特殊勤務手当 (平成8年度)				
代表的な手当の名称	多くの職員に支給されている手当	夜間看護手当、医療業務手当、教育業務連絡指導手当、犯罪捜査手当、病院業務手当	支給額の多い手当	夜間看護手当、医療業務手当、教育業務連絡指導手当、犯罪捜査手当、夜間特殊業務手当
平成8年度	支給総額	1,651,025 千円		
平成7年度	職員1人当たり支給年額	139 千円		
時間外勤務手当	支給総額	1,662,270 千円		
	職員1人当たり支給年額	140 千円		

(注) 退職手当1人当たり平均支給額は、平成8年度に退職した一般職員に支給された平均額である。

(平成9年4月1日現在)

区分	内 容		国の制度との異同	国の制度と異なる内容
	対象職員	支給月額額		
扶養手当	扶養親族として配偶者、子等を有する職員	配偶者 16,000円 配偶者以外の扶養親族のうち2人 5,500円 扶養親族でない配偶者がある職員の扶養親族のうち1人 6,500円 配偶者のない職員の扶養親族のうち1人 11,000円 その他の者 2,000円	同じ	
	住宅を借り受け月額12,000円を超える家賃を支払って	15歳に達する日以後の最初の4月1日1人につき4,000円 31日までの間にある子を加算 借家・借間居住者 家賃の額に応じ、最高27,000円まで支給 自宅居住者 2,500円		

住居手当	いる職員又は自宅に居住している世帯主である職員	単身赴任手当受給者で配偶者の居住する借家・借間を借り受けている者	借家・借間居住者の例により算出した額の2分の1に相当する額	異なる	(国の制度) 自宅居住者 新築又は購入時から5年間は2,500円、それ以降は1,000円
通勤手当	交通機関等を利用して又は自動車等を使用している職員	交通機関等利用者 自動車等使用者	運賃等の額が45,000円以下の者………運賃等の額 運賃等の額が45,000円を超える者……… 45,000円十(運賃等の額-45,000円)×1/2 (最高限度額50,000円) 通勤距離に応じ、2,200円~46,400円を支給	異なる	(国の制度) 自動車等使用者 通勤距離に応じ、2,000円~20,900円を支給

9 特別職の報酬等の状況 (平成9年4月1日現在)

区分	給料・報酬月額	期末手当(平成9年度支給割合)
知事	1,285,000円	
副知事	1,005,000円	6月期 1.6月分
出納長	845,000円	12月期 1.9月分
議長	960,000円	3月期 0.5月分
副議長	835,000円	計 4.0月分
議員	780,000円	

10 定員の状況

ア 部門別職員数の状況 (各年4月1日現在)

区 分	職 員 数	対 前 年 増 減 数				
部 門	平成7年	平成8年	平成9年	平成7年	平成8年	平成9年
議 会	21	20	20	0	△ 1	0
総務企画	489	501	501	22	12	0
税 務	125	120	119	△ 4	△ 5	△ 1
一 般 民 生	482	485	483	2	3	△ 2
行 政 衛 生 生 産	368	370	370	△ 6	2	0
農 林 水 産	63	57	57	0	△ 6	0
商 工 部 門	1,032	1,045	1,041	6	13	△ 4
小 計	140	145	150	2	5	5
教 育 警 察	716	721	710	5	5	△ 11
小 計	3,436	3,464	3,451	27	28	△ 13
特 別 部 門	6,281	6,269	6,263	△ 18	△ 12	△ 6
行 門 小 計	1,339	1,338	1,344	0	△ 1	6
普 通 会 計 計	7,620	7,607	7,607	△ 18	△ 13	0
公 会 病 院	11,056	11,071	11,058	9	15	△ 13
公 営 計 水 道	728	729	730	2	1	1
企 業 門 所 他	7	6	6	0	△ 1	0
小 計	78	78	78	0	0	0
合 計	813	813	814	2	0	1
合 計	11,869	11,884	11,872	11	15	△ 12

(注) 職員数は一般職に属する職員数であり、鳥取県職員の身分を有する休職者、派遣職員などを含み、臨時又は非常勤職員を除いている。

1 平成9年の職員数の増減状況

部 門	増員数	減員数	差 引	主 な 増 減 理 由
議 会	0	0	0	
総務企画	4	4	0	庁舎営繕管理の見直しの減、山陰・夢みなど博覧会開催準備体制整備による増等
一 税 務	0	1	△ 1	納税管理業務の見直しによる減
二 民 生	1	3	△ 2	施設の業務見直しによる減、人権施策の推進による増等
三 衛 生	10	10	0	組織改正、と畜検査業務の減、保健医療計画策定による増等
四 労 働	0	0	0	
五 農 林 水 産	13	17	△ 4	普及業務、構造改善業務の見直しによる減、大規模プロジェクトの推進による増等
六 商 工	6	1	5	職員配置の見直しによる減、観光施設の新設業務による増等
七 土 木	13	24	△ 11	欠員不補充による減、営繕業務の増、ダム建設推進強化による増等
特別行政部門				
八 教 育 警 察	44	50	△ 6	職員配置の見直しによる減、高校総合文化祭の推進、美術館建設準備業務による増等
九 病 水 道 道 他	6	0	6	法令等の制定改正、欠員補充による増
十 公 営 企 業 等	1	0	1	欠員の補充による増
十一 下 水 道 其 他	0	0	0	